

メキシコ政治情勢（6月）

〈概要〉

【内政】

・4日、メキシコ州、コアウイラ州、ナジャリット州の知事選挙及びベラクルス州市長選挙等）が実施された。

【外交】

- ・5日～6日、ペニャ・ニエト大統領はグアテマラを公式訪問した。
- ・9日～10日、メルケル独首相がメキシコを公式訪問した。
- ・15日～16日にマイアミで開催された「中米の繁栄と治安に関する会議」にビデガライ外相、オソリオ内相、ミード大蔵公債相が出席した。
- ・19日～21日、当地カンクンにおいてOAS第47回定例総会が開催された。
- ・22日、第2回墨ウルグアイ戦略的連携協定パートナーシップ会議が開催された。
- ・29日～30日、ペニャ・ニエト大統領は第12回太平洋同盟サミット出席のため、コロンビアを訪問した。

〈内政〉

1. 地方選挙

4日、地方選挙（メキシコ州、コアウイラ州、ナジャリット州の知事選挙及びベラクルス州市長選挙等）が実施された。

【結果概要】

（1）メキシコ州（州知事選）

制度的革命党（PRI）－緑の党－新同盟党－社会結集党の統一候補であるデル・マソ候補が、得票率33.69%で勝利。

（2）コアウイラ州（州知事選，州議会議員選，市長選）

（ア）州知事選では、PRI－緑の党－新同盟党－地方政党の統一候補であるリケルメ候補が、得票率38.9%で勝利。

（イ）州議会議員選では、全25議席の内、国民行動党（PAN）が12議席，PRI が10議席，国家再生運動（Morena）が2議席，民主革命党（PRD）が1議席を獲得した。

（ウ）全38市の市長選では、PRI－緑の党－新同盟党－地方政党の統一候補が20市，PAN－地方政党の統一候補が9市，PRI 単独の候補が7市，「市民運動」が1市，緑の党単独の候補が1市で勝利した。

（3）ナジャリット州（州知事選，州議会議員選，市長選）

（ア）州知事選では、PAN－PRD－労働党－地方政党の統一候補であるエチェベリア候補が、得票率38.63%で勝利。PRI は州知事職を失うこととなった。

（イ）州議会議員選では、定数30議席の内18の小選挙区の議席においては、PAN－PRD－労働党－地方政党の統一候補が15議席，PRI が2議席，Morena が1議席を獲得した（注：比例区12議席については後日確定される）。

(ウ) 全20市の市長選では、PAN-PRD-労働党-地方政党の統一候補が10市、PRIが6市、Morenaが2市、「市民運動」が1市、社会結集党が1市で勝利した。

(4) ベラクルス州 (市長選)

全212市の市長選では、PAN-PRDの統一候補が107市、PRI-緑の党の統一候補が41市、Morenaが17市、新同盟党が17市、「市民運動」が10市、社会結集党が6市、緑の党単独の候補が4市、労働党が4市、PRI単独の候補が3市、独立系候補が3市で勝利した。

2. 墨政府による不正スパイ行為疑惑に関する報道

19日付米「ニューヨークタイムズ」紙は、墨政府によるジャーナリスト等に対する不正スパイ行為疑惑を報じたことに対し、同日、サンチェス大統領府広報官が自身のツイッターで反論した。

(1) 「ニューヨークタイムズ」紙記事概要

(ア) 人権分野に取り組むメキシコの著名な弁護士、ジャーナリスト、汚職問題に取り組む活動家らは、犯罪捜査及びテロ対策における使用に限定することを条件に、メキシコ政府がイスラエル企業「NSO Group」から購入したスパイウェア「ペガサス」による監視の対象とされていた。

(イ) メキシコの国内法に基づけば、プライベートな会話の監視は、連邦裁判所判事の許可があった場合のみ行うことができる。しかしながら、メキシコのインテリジェンス機関であり、スパイウェア「ペガサス」を使用する連邦機関の一つである「The Center for Investigation and National Security」のエドゥアルド・ゲレロ元分析員は、「メキシコの治安当局が、連邦裁判所に許可を頼むことはない。人権保護に取り組む者の監視を、判事が許可することがないことがよく分かっているからである」と証言する。

(ウ) 今般の不正なスパイ行為の被害者には、ペニャ・ニエト大統領夫人と公共事業落札業者の癒着疑惑をリークしたメキシコで最も著名なジャーナリストの一人であるカルメン・アリステギ氏や、汚職対策にかかる法案の起草に関与したパルディナス競争力研究所(IMCO) 所長、2014年9月に発生し、教員養成学校の生徒43名が行方不明となったアヨチナパ教員養成学校生徒襲撃事件を担当する弁護士などが含まれ、スパイ行為は、その家族や未成年者にも及んでいる。

(エ) メキシコ政府は声明の中で、「メキシコ政府は他の民主主義国家と同様に、犯罪組織撲滅及び国内治安の脅威に対抗するためにインテリジェンス・オペレーションを行っているが、人権の保護者、ジャーナリスト、汚職問題に取り組む活動家、又はその他の者に対し、司法による事前許可なしに、監視等の行為を行っているという主張は断固否定する」と述べている。

(オ) スパイウェア「ペガサス」は、ハッカーの形跡を残さないため、メキシコ政府が不正スパイ行為の責任者であるという確固たる証拠はない。「NSO Grupo」も、誰がハッキングを試みたのか正確に特定することはできないと述べている。

(2) サンチェス大統領府広報官のツイッター

(ア)「ニューヨークタイムズ」紙の記事に関し述べるが、メキシコ政府機関が同記事の中で示されているスパイ行為疑惑の責任者であるという証拠は存在しない。

(イ)メキシコ政府にとって、全ての個人のプライバシーの尊重及び個人情報の保護は、自由、民主主義、法治国家を形作る固有の価値である。メキシコ政府は、あらゆる人々のプライバシーの権利を侵害しようとする試みを非難する。

(ウ)同記事が指摘するスパイ行為疑惑の被害者は、該当する被害が然るべき形で捜査されるためにも、連邦検察庁（PGR）に対し訴えを届けるよう呼びかける。

〈外交〉

1. ペニャ・ニエト大統領のグアテマラ訪問

5日～6日、ペニャ・ニエト大統領はグアテマラを公式訪問した。

(1) モラレス・グアテマラ大統領との首脳会談（6日）

(ア)モラレス・グアテマラ大統領と首脳会談を行ったペニャ・ニエト大統領は、首脳会談後の共同記者会見において、相互尊重に基づく建設的な対話の結果として、墨グアテマラ二国間の法的枠組みの拡大及び近代化を実現することができた旨述べた。また、同大統領は具体例として、今般の同大統領のグアテマラ訪問の成果として署名された MOU について触れ、その中でもメキシコ社会保険庁（IMSS）とグアテマラ社会保険庁の間で結ばれた協力にかかる合意は、両庁の経験及び情報の共有を通じて、両庁の能力を向上させるものであるとその重要性を強調した。その他、学術・外交における協力にかかる MOU、貿易・投資の促進に係る MOU、第12回墨グアテマラ委員会の最終議事録への署名が行われ、また、墨経済省とグアテマラ経済省間の動産担保における協力に係る MOU が発表された。

(イ)ペニャ・ニエト大統領は、移民問題に関し、墨グアテマラ国境は安全で繁栄したダイナミックな地域となる可能性を秘めていることから、墨グアテマラ両国はメソアメリカ地域の統合を更に進めるために優先項目において共に取り組んでいると述べた。また、同大統領は、墨グアテマラ両国は、移民問題に対し両国共通の責任として取り組むこと、物と人の往来を改善するために国境インフラの近代化を進めることでモラレス・グアテマラ大統領と一致した旨述べた。さらに、ペニャ・ニエト大統領は、移民が発展に寄与する存在であると承認すること、及び移民資格を問わず移民の権利を保護するというメキシコの断固たる姿勢について改めて述べ、最も重要なことは、移民に対する憎悪に満ちた言説及び差別を撲滅することであることを強調した。

(ウ)ペニャ・ニエト大統領は、モラレス・大統領主催歓迎式典において、メキシコはグアテマラと、対話と交渉が両国社会の団結、繁栄、発展に利する合意に達するための最良の政治手段であるという確固たる信念を共有している旨述べた。さらに同大統領は、メキシコは、今日のグローバルな世界において発展は両国社会に利するものでなければならぬと確信しており、今日、メキシコはグアテマラと、他のラ米カリブ諸国とは異なる複合的な法的枠組みを有するとともに、経済、労働、エネルギー、治安、社会開発等の分野における広範囲のアジェンダを共有していると述べた。

(2) グアテマラ議会特別セッションにおける演説（6日）

(ア) ペニャ・ニエト大統領は、同大統領の公式訪問の枠組みで開催されたグアテマラ議会特別セッションにおいて演説を行い、メキシコ政府は、メキシコ領土を通過する中米諸国の人々の保護と人権の尊重に対し、断固たる責任を負っていると述べた。また、同大統領は、グアテマラ人及びメキシコ人は道理と公正をもとに、移民が尊厳をもって扱われ、如何なる状況においても、その人権が尊重されることを要求すると述べた。

(イ) ペニャ・ニエト大統領は、メキシコは、グアテマラ移民の権利を侵害する犯罪組織対策のために、政府機構が有するあらゆる資源を投入して引き続き対応する旨述べ、そのために、メキシコ政府が近年行ってきた①移民保護及び情報提供を目的としたプログラムの拡大、②移民にかかる手続きの簡素化、③グアテマラ市民のメキシコ入国手続きの簡素化、④グアテマラ、ホンジュラス、エル・サルバドルと米国在住の各国出身移民を保護するための共同戦線（frente comun）の結成、及び、中米北部三角地帯及び墨イニシアティブ（TRICAMEX）を通じた各国出身移民の利益及び権利を保護するための4ヶ国共同の取り組み、⑤移民及びその家族の保護にかかるメキシコの公共政策に関するグアテマラ当局との情報共有等の取り組みについて述べた。

(3) この他、ペニャ・ニエト大統領は、オスバルド（Nery Osvaldo Medina）グアテマラ最高裁判所長官、アルス（Alvaro Arzu）グアテマラ市長とそれぞれ会談し、メキシコ政府が支援しているグアテマラの学校の現場視察を行った。さらに、ペニャ・ニエト大統領は、モラレス・グアテマラ大統領と墨グアテマラ・ビジネスフォーラムを主催した。

2. メルケル独首相の訪墨

9日～10日、メルケル独首相がメキシコを公式訪問した。

(1) 墨独首脳会談（9日）

(ア) ペニャ・ニエト大統領は、メキシコを公式訪問したメルケル独首相を国立宮殿に迎えた。同大統領は、墨独の歴史の中でも最良の時期を迎えている良好な二国間関係について言及した。また、同大統領は、メルケル独首相との頻繁な会談を通じて、率直かつ敬意に満ちた対話に基づく生産的な関係を強化してきたと述べた。

(イ) 両首脳は、墨独の強固な二国間関係は、民主主義、自由貿易の促進、環境保護等の共通の価値に基づくものであると述べた。また、両首脳は、これら共通の価値は、多国間主義の保護、持続可能な開発のための協力、移民問題への対応、気候変動対策等における墨独の協力の方向を定めるものであると述べた。この観点において、ペニャ・ニエト大統領は、G20首脳会合（7月7日～8日、ハンブルグで開催）に関し、議長国ドイツを支持する旨述べた。G20を引き続き世界経済を統治する重要な制度として維持すること、及び、開かれた経済及び自由貿易の分野における後退を避けることを目的に、各国首脳は努力を集結することで合意している。

(ウ) また、ペニャ・ニエト大統領は、本年終了することが期待されているメキシコとEU間の法的枠組みの近代化プロセスにおけるドイツの支援に対し、改めて感謝の意を示した。同大統領は、かかる近代化が、増大する貿易及び投資関係に反映されるべきだと述べた。

(エ) 経済分野に関し、ペニャ・ニエト大統領は、メキシコはドイツ企業のメキシコへの信頼について高く評価している旨述べ、両国に利益をもたらす貿易及び投資を増加させるための環境を引き続き整備することを改めて約束した。

(オ) 両首相は、世界で最も重要な産業展の一つであり、6千以上の出展企業及び20万人以上の来訪者を数える2018年ハノーバー産業展へのメキシコのパートナー国としての参加を歓迎した。同産業展へのメキシコの参加は、墨独の経済的つながりを拡大、深化させるものである。

(カ) 両首脳は、メルケル独首脳とのメキシコ公式訪問を最後に閉幕したメキシコにおけるドイツ年、ドイツにおけるメキシコ年の結果を確認し、同イニシアティブは、墨独両国の文化、学術、科学、貿易、観光、スポーツにかかる交流を強化するものであったと高く評価した。

(2) 10日、ペニャ・ニエト大統領とメルケル独首脳は、墨独の主要な企業家が参加した「独メキシコ：インダストリー4.0及びダブル研修4.0に向けたパートナー国としての道のり (Alemania y Mexico: socios en el camino hacia la Industria 4.0 y la Formacion Dual 4.0)」と名付けられた経済イベントを主催した(注：インダストリー4.0は、独政府が推進する製造業の高度化を目指す戦略的プロジェクトのこと。また、ダブル研修とは、メキシコにおける技能訓練、職業訓練を体系化するためにドイツ企業及び教育機関が参画する研修のことを意味する。)

3. 「中米の繁栄と治安に関する会議」の開催

15日～16日にマイアミで開催された「中米の繁栄と治安に関する会議」にビデガライ外相、オソリオ内相、ミード大蔵公債相が出席した。

(1) ビデガライ外相、オソリオ内相は、ペンス米副大統領、ティラソン米國務長官、ケリー米国土安全保障長官とともに、6月15日～16日の日程でマイアミで開催された「中米の繁栄と治安に関する会議」の共同議長を務めた。同会議には、モラレス・グアテマラ大統領、エルナンデス・ホンジュラス大統領、オルティス・エル・サルバドル副大統領、ミード大蔵公債相、ムニューシン米財務長官の他、米及びラ米の民間セクターのリーダー、ベリーズ、加、チリ、コロンビア、コスタリカ、西、ニカラグア、パナマ、EU、米州開発銀行、IMF、世界銀行が出席した。

(2) 各国の主権の尊重及び法の遵守という基本的原則に基づき、出席者は持続可能かつ包摂的な開発を促進するための投資、経済成長、中米地域の市民の生活の質向上に関連する政策、行動について議論した。また、出席者は、地域統合、インフラ整備、投資及び経済成長に有利な環境を生むエネルギー市場の接続に関連する議題について議論するとともに、国際犯罪組織の撲滅、治安分野における地域協力の促進、市民の安全の強化、汚職及び不処罰問題に対応するための制度の能力向上に関して話し合った。

(3) 5つのテーマ毎の成果及び合意点

(ア) 中米との協力アクション

(i) 中米は、メキシコが行う開発のための国際協力の優先地域である。メキシコ国際開

発協力庁（AMEXCID）が、二国間の技術・科学・学術協力のプログラム、地域メカニズムにおける協力、他の協力国との戦略的パートナーにおける協力、民間セクター及び市民団体との協力を調整している。

（ii）メキシコは、メソアメリカの統合及び開発計画（PM:Proyecto de Integracion y Desarrollo de Mesoamerica）の目標達成に貢献するイニシアティブを展開してきた。PMはメキシコと中米、コロンビア、ドミニカ共和国の補完性及び協力を強化する地域統合及び開発メカニズムであり、エネルギー統合、交通、貿易促進、通信、食の安全、保健、環境の持続可能性、リスク管理、住宅等の分野を対象としている。

（iii）メキシコによる資金協力は、メソアメリカ及びカリブ諸国のためのインフラ基金（ユカタン基金）を通じて行われている。2012年～2017年、メキシコは11ヶ国の16プロジェクトに対し、1億2,970万ドルを拠出した。

（iv）経済統合に関し、メキシコ、米国、中米北部三角地域諸国（グアテマラ、ホンジュラス、エル・サルバドル）の各国政府は、これら諸国間の貿易の重要性、及び、円滑な貿易・通商を阻害している非関税障害を取り除くことの重要性を再確認した。

（イ）繁栄に対する責任

（i）エネルギー市場の統合推進を目的に、中米電力総合接続システム（SIEPAC）に参加する各国政府は、同システムの能力を最大化するために必要な資金を拠出することを確認した。また、SIEPACとメキシコとの接続に関する法、技術、制度、及びインフラにかかる提案を行うようメキシコ-SIEPAC接続委員会（CIEMS）に呼びかける閣僚会議を、2018年第1四半期に開催することを支援する旨、米州開発銀行が申し出た。

（ii）民間セクター及び国際金融機関は、貿易及び通関手続きの簡素化、及び同手続きにおける透明性の向上、エネルギーの安全、インフラ開発、雇用創出にかかる解決方法について議論した。これらのテーマに関し、米州企業対話（Dialogo Empresarial de las Americas）が中米北部三角地域諸国と取り組む作業部会を立ち上げるという合意は歓迎されるものである。

（ウ）地域の治安の強化

（i）メキシコの中米北部三角地域諸国の治安の強化に貢献するという確固たる意思は、同地域における今日の協力の枠組みに表れている。メキシコは、グアテマラ、ホンジュラス、エル・サルバドルの移民、インテリジェンス、検察、治安、税関、暴力・犯罪予防にかかる当局職員の能力向上のための養成を行っており、2013年～2017年にかけて3,204名が養成された。

（ii）メキシコは治安に関するハイレベル・グループ（GANSEG:Grupos de Alto Nivel de Seguridad）を通じた二国間協力を重視している。GANSEGはメキシコと中米北部三角地域諸国間の治安にかかる調整を強化するメカニズムであり、GANSEGを通じて、情報共有、共同オペレーションの立案、職員の養成などが行われている。GANSEGによって、移民保護及び国際犯罪組織のメンバーの逮捕等が可能となっている。

（エ）治安分野における責任

地域の各国政府は、国際犯罪組織撲滅のために、中米北部三角地域諸国の当局の能力向

上を目的とした訓練及び装備品の強化プログラムを促進することで合意した。

(オ) フォローアップに対する責任

メキシコ、米国、中米北部三角地域諸国の各国政府は、今次会議における進捗のフォローアップを行うために、既存のメカニズムを活用していくことで合意した。

4. OAS第47回定例総会の開催

19日～21日、当地カンクンにおいてOAS第47回定例総会が開催された。

【概要】

(1) 初日（19日）の開会式におけるペニャ・ニエト大統領の発言概要

ペニャ・ニエト大統領はOAS第47回定例総会の開会式において、OAS加盟国は、治安、正義、人権、人間開発、経済成長、環境保護といった克服しなければならない課題を抱えているが、これらの課題に対し、加盟国が共有する価値である民主主義の規範に則り、各国国内及び地域、又は国際社会の制度的枠組みの中で取り組んでいくことが重要であると述べた。

(2) 2日目（20日）

(ア) OAS第47回定例総会の第1セッションにおいて、ビデガライ外相が議長に選出された。同外相は、メキシコのOASに対する関心及び責任について述べ、民主主義、人権の保護、米州諸国の団結、OAS加盟国の行動規範としての国際法という原則及び価値の効力について強調した。

(イ) ビデガライ外相は、メキシコの各州政府とOAS事務局間において、各地域レベルでの関心事項に関する協力を促進することを目的とした墨全国州知事会議（CONAGO）とOAS事務局の覚え書きの署名に同席した。

(ウ) ビデガライ外相は、サイン・マロ・パナマ副大統領兼外相とともに「米州における女性のリーダーシップに向けた機会及び挑戦」と題されたパネルの司会を務めた。

(エ) ビデガライ外相は、ジャマイカ及びガイアナの外相とそれぞれ外相会談を行い、地域の関心事項に関して意見交換を行った。

(3) 最終日（21日）

(ア) OAS第47回定例総会の閉会式において、ビデガライ外相は、メキシコはOASの役割、及び米州が直面する共通の課題に取り組むための特別な手段としての多国間主義を評価している旨述べた。

(イ) 今次定例総会の枠組みにおいて、同総会の議題であった民主主義、人権、開発、安全保障にかかる具体的な行動を規定する16の決議が採決された。これらの決議の中でも、メキシコが進めた移民問題に総合的な対応を行うための「米州における移民」にかかる決議は重要と言える。

(ウ) OAS総会は、メキシコ人のホエル・エルナンデス大使をOAS人権委員会の委員に選出した。

(4) 総会閉会後の記者会見におけるベネズエラ情勢にかかる決議案に関するビデガライ外相の発言概要

(ア) ビデガライ外相は総会閉会後の記者会見において、ベネズエラ情勢にかかる決議案が合意に達しなかったことに関し、米州の総人口の93%、総GDPの98%を占める20か国がマドゥーロ・ベネズエラ大統領に対し、制憲議会の招集について再考を呼びかける決議案に賛成票を投じたことが示すメッセージは決して小さいものではない旨述べた。

(イ) また、同外相は、総会において他国に対し侮辱の言葉を浴びせ続けたロドリゲス・ベネズエラ外相の振る舞いを批判し、ベネズエラ政府のOAS加盟国に対する姿勢に変化がない限り、メキシコのベネズエラ問題に対する姿勢にも変化はない旨述べた。

【当地報道振り】

(1) 22日付当地各紙は、ベネズエラ情勢に関し同国を非難する声明について合意に達せず、OAS第47回定例総会が閉幕した旨広く報じている。

(2) また、ベネズエラによって出された10の決議案（いずれも成立せず）の中に、メキシコへの趣旨返しとも理解できるアヨチナパ教員養成学校生徒襲撃事件に関する決議案が含まれていたことなどが、広く報じられている。

5. 第2回墨ウルグアイ戦略的連携協定パートナーシップ会議の開催

(1) 22日、ビデガライ外相及びニン・ノボア・ウルグアイ外相が共同議長を務め、第2回墨ウルグアイ戦略的連携協定パートナーシップ会議（Consejo de Asociacion del Acuerdo de Asociacion Estrategica）が開催された。

(2) 同会議では、同会議を構成する①政治、②経済・貿易・投資、③技術・科学協力、④教育・文化協力のテーマにかかるそれぞれの委員会のこれまでの取り組みの成果が発表された。両国は、麻薬組織対策及び麻薬常用者対策にかかる協力委員会の第2回会合の実施、及び、二国間の領事・移民相談制度を設立することで合意した。また、両国は、本年5月に両国で交わされた墨・ウルグアイ自由貿易協定のアップデート及び近代化にかかる付託事項の署名を歓迎した。

(3) 両外相は、両国にとって優先事項である環境・気候変動、保健、社会開発、技術・科学、文化、ガバナンス、公共政策の強化の分野における技術・科学協力プログラムを発展させることを確認した。また、教育、文化の分野にかかる交流を促進することで両国は合意し、これらのテーマにかかる協力委員会の第2回会合を2018年第1四半期にメキシコ市で開催することで合意した。

(4) 両外相は、外相会合を行い、墨・ウルグアイ関係の良好さを確認した上で、良好な二国間関係を更に発展させていくことの重要性を強調し、そのための取るべき行動について話し合った。また、両外相は、ラ米に関する意見交換を行い、地域の異なるテーマにおける両国の意見の一致を歓迎した。

6. ペニャ・ニエト大統領の第12回太平洋同盟サミットへの出席

29日～30日、ペニャ・ニエト大統領は第12回太平洋同盟サミット出席のため、コロンビアを訪問した。

(1) ペニャ・ニエト大統領の第12回太平洋同盟サミット出席

(ア) 開会式 (30日)

ペニャ・ニエト大統領は、バチレ・チリ大統領、サントス・コロンビア大統領、クチンスキー・ペルー大統領とともに、第12回太平洋同盟サミットの開会式に出席し、太平洋同盟の「準加盟国 (Estado Asociado)」に関し、更なる経済統合、自由貿易協定を通じて社会福祉の向上を模索する太平洋同盟加盟国にとって、より多くの機会を得ることが可能となる一歩であり、メキシコは準加盟国を歓迎する旨述べた。

(イ) 閉会式 (30日)

(i) ペニャ・ニエト大統領は、第12回太平洋同盟サミットの閉会式において、シンガポール、豪、ニュージーランド、加の4ヶ国を太平洋同盟の準加盟国とし、これらの国々と太平洋同盟間の自由貿易協定の交渉が開始されることについて、同協定は太平洋同盟加盟国に更なる投資及び投資による雇用をもたらす、更には加盟国の観光を促進するものであると述べた。

(ii) ペニャ・ニエト大統領は、今次サミットで署名されたカリ宣言に関し、太平洋同盟と加の自由貿易協定交渉は、既に存在する墨加の自由貿易協定の枠組みに影響を与えるものではない旨明確にした。

(2) 29日、ペニャ・ニエト大統領は第12回太平洋同盟サミットに先立ち開催された第4回太平洋同盟企業家会合の閉会式に、バチレ・チリ大統領、サントス・コロンビア大統領、クチンスキー・ペルー大統領とともに出席した。ペニャ・ニエト大統領は閉会式において、①新たな機会をもたらすこととなる太平洋同盟にとっての準加盟国の重要性、②太平洋同盟加盟国によるデジタル技術を通じた貿易、及びサービス、資本の移動の促進への取り組みについて述べた。②に関し、ペニャ・ニエト大統領は、同政権下の通信改革の成果として、この4年間でメキシコにおけるインターネット利用者が4千万人から6千5百万人と60%強増加していることを紹介した。